

問

代表・一般質問を平成28年9月23日、26日、27日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各党派を代表する議員と無党派の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。以下その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

区の将来像を描く「新基本構想計画」の策定について

自由民主党 工藤 哲也 議員



基本構想・基本計画の浸透を

【問】①「協創力」は一般的には耳慣れない言葉であり、協働との違いも明確ではないが、なぜキーワードとしたのか。

②「活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち足立」にはどのような思いを込めているのか。

【区長】①熱心に審議の上決定を見た「基本構想答申」を尊重させていただいた。

②持続可能な地域社会を将来世代に確実につなげるべく全力を傾けていく責任と決意を込めた地域コミュニティ醸成の中核施設に

【問】綾瀬小学校新校舎は、あらかじめ校舎の一部を社会教育施設等、他の用途への転用も視野に入れ、設計段階より検討実施してほしいと考えるがどうか。

【教育長】将来学齢人口が減少することは明らかであるため、学校運営上支障が生じない範囲で、あらかじめ施設の一部を他の用途へ転用ができる柔軟な設計を行う必要があると考える。

区職員の接遇マナーの向上を

【問】友好自治体の鹿沼市の職員が優れた接遇マナーを実践している反面、当区でそのような光景は一般的でない。あいさつ励行をしていると聞いているが、具体的な取り組みと成果は上がっているのか。職員同士でも、

「建築」調査から空き家の約7割が昭和56年6月以前の旧耐震基準であったこと、さらに建物所有者自身に様々な意向があることがわかった。今後、所有者意向にあわせて耐震補強、除却、利活用、適正管理に働きかけていく。

最低限会費をするといったことをすべての職員に「足立区マナー」として徹底すべきと考えるがどうか。

【政策経営】新たな取り組みとして、より視覚的にイメージしやすいように、映像資料を全職員が視聴することを軸にしたプロジェクトを展開中である。今後も、すべての職員がおもてなしの心で対応できる「足立区マナー」を徹底していく。

千住西地区への深井戸の整備を

【問】千住西地区は地区防災計画の策定を積極的に進めているが、区内で優先的に深井戸の設置を進めるべきと考えるがどうか。また、設置場所は千住龍田町防災ひろばや千寿双葉小学校が適していると考えがどうか。

【危機管理】市街地内での給水がはるかに効率的であり、当地区は災害危険度が区内で特に高い地域であることから、深井戸設置の必要性を強く感じている。平成29年度に千住龍田町防災ひろば内を第一候補地とし、災害用深井戸を整備したいと考える。

【問】区は平成27年度に空き家の実態調査を実施した。今後の人口減少・少子高齢化社会の進展により、空き家の増加が懸念されるが、調査結果を踏まえ、今後どのような対策を行うのか。

【建築】調査から空き家の約7割が昭和56年6月以前の旧耐震基準であったこと、さらに建物所有者自身に様々な意向があることがわかった。今後、所有者意向にあわせて耐震補強、除却、利活用、適正管理に働きかけていく。



防災対策と支援が必要な子どもたちへの施策の充実を

自由民主党 藤沼 壮次 議員



災害用語をわかりやすい言葉に

【問】避難勧告と避難指示、避難所と避難場所の違いがわかりにくい。避難勧告との違いを明確にするため、避難指示は避難命令と変えるべきではないか。また、避難所と避難場所は混同しやすいので、表現を工夫すべきではないか。

【問】八王子市立高尾山学園は、不登校児童・生徒のための教育課程の弾力化等を実施する学校で、開校以来、教育的効果は高く、大きな成果を挙げていると聞く。区としても不登校対策のメニューの一つとして学校を開校の結果、区が学校を設置しない場合、区内の廃校になった学

不登校児童・生徒への対策を

【問】八王子市立高尾山学園は、不登校児童・生徒のための教育課程の弾力化等を実施する学校で、開校以来、教育的効果は高く、大きな成果を挙げていると聞く。区としても不登校対策のメニューの一つとして学校を開校の結果、区が学校を設置しない場合、区内の廃校になった学



【危機管理】住民等の受け手に

まちづくりと発展・子どもたちの輝く未来を!!

自由民主党 かねだ 正 議員



区民の利便性を担保する工夫を

【問】西新井駅は区のほぼ中央部に位置しており、区民の利便性を担保していく様々な工夫が必要だが、改札に向かうための階段は急で、お年寄りや障がい者にはかなりの負担である。エレベーターはあるが、多くの利用者を使用するには不便であるため、以前より西口エスカレーター設置という要望が出ているが、その検討状況はどうか。

【問】保護者の勤務形態の多様化や共働きが進む中、保護者の出勤が子どもの登校前になつてしまい、低学年の子どもが一人で鍵を閉めて登校するケースがあり、子どもの安全を考える上では大きな問題である。区は下校後の子どもの居場所づくりについては対策を進めているが、登校前の子どもの居場所の問題についてはどう考えるか。

【貧困対策】子育て支援体制の充実と様々なタイプの子どもの居場所づくりが必要だと考えている。地域の子どもたちを地域で力育てていくことを基本的な考えとし、学校、地域、PTA、NPO団体等と連携・協力して、子どもの居場所づくりの活動が継続的に行われるよう後方支援を行っている。



【市街地】区・東武・イオンの三者による勉強会をこれまで3回開催した。西新井駅を中心とした新たな顔づくりを検討して

大学病院誘致の早期実現と学校教育の更なる充実を!!

自由民主党 鹿浜 昭 議員



【問】①バス交通の充実等が重

代表・一般質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

要であるが、どのように対応していくのか。

②最低でも病院敷地内にバスロ
ーター等を整備すべきだが、
見解と実現性はどうか。循環バ
ス等の整備も必要ではないか。

③将来的に竹ノ塚駅・西新井駅
から舎人公園駅・西新井大師西
駅との延伸と連結の実現を進め
ていくべきだがどうか。

【都市整備】①平成29年度以降
江北エリアのバス交通の新設や
充実等の検討を進めていく。

②病院の基本構想に盛り込まれ
るよう働きかけていき、利用し
やすい環境整備が進められるよ
う、荒川区等の周辺自治体や関
係事業者等と協議を進めていく。
③長期的ビジョンのもと、西部
地域のまちの変化にあわせた交
通ネットワークを検討していく。

次期学習指導要領への対応を

【問】①小学校英語の教科化等

足立区議会公明党

新基本構想と

待機児童対策について

公明党 刈上 隆 議員



【協創】実現、どう取り組むか

【問】平成29年度は新基本構想
に基づく区政がスタートする年
となる。「これまでの協働を活
かしつつ、協働を協創に発展さ
せていく」という基本的な考え
により、協創を実現するために
どのように取り組んでいくのか。

【区長】予算編成でこれまでの
協働を洗い出し再確認すること
で、協創への準備を行う考えで
ある。区民理解には、まず職員

への対応策について、具体的方
策を明確に示すべきだがどうか。

②道徳授業への取り組みはどの
ように捉え対応していくのか。
また、地域の協力が不可欠に
なってくると思うがどうか。

【教育指導】①英語力・英語指
導力の向上を図る教員研修の拡
充に今年度より着手しており、
今後は国が示す目標や内容を踏
まえ万全な対応策を講じていく。

②資料や発問を工夫した検証授
業や公開授業を行っていき、地
域・保護者代表の講演会の実施
等、具体的に取り組んでいく。



果も出ている。さらなる周知を
すべきと思うが見解を伺う。

②「東京都ひとり親家庭支援セ
ンターはあと」では習熟した相
談員が個別の就労支援を行って
おり、児童扶養手当の更新案内
や、サロンの木等で案内・紹
介すべきと思うが見解を伺う。

【産業経済】①若年女性の就労
支援にも効果が期待され、関連
情報を周知してきた。庁内所管
にも、ハローワーク足立と連携
して継続的な周知に努めていく。

【福祉】②豆の木メール、サロ
ン豆の木での紹介、すべてのひ
とりに親家庭に配布する応援ブ
ックでの案内等、周知していく。

【問】①10月からの区サービス
単価はどのように決定したのか。
②来年度末まで新単価と旧単価
が混在する。丁寧な対応や周知
が必要だが、見解を伺う。

【福祉】①上限内で過去の利用
伸び率を勘案したが、事業者の
経営面にも配慮し、他区と比較
して減額率は低く設定している。
②地域包括支援センターへの研
修会や介護事業者各部会での周
知を通し、正しい制度の理解と
情報共有の徹底を図っている。



の意識啓発が重要と考えるため、
浸透を図っていく。現基本計画
策定の際、協働の推進事業を特
出した経緯もあり、協創のイメ
ージをよりわかりやすく伝える
意味でも、同様な取り組みが有
効ではないかと考えている。

【問】①非正規雇用から正規雇
用を目指す場合、「日暮里わか
ものハローワーク」では専任の
ナビゲーターが担当し、就労成

女性の就労支援機関を周知せよ

外国人観光客に人気のスポット
等を発掘し、ホームページ等
を通し、多言語で発信していくこ
とが必要であるが見解を伺う。

【産業経済】外国人観光客の視
点でコンテンツを研究するとと
もに、街の魅力発信に力を入れ
る区民等とも連携し、情報収集
等に努め、発掘した区の魅力や
スポットを情報発信していく。

また、協会ホームページで翻
訳サービスを導入する等、今以
上に幅広く魅力を発信していく。
【消費者への啓発で食品ロス削減

【問】食品ロス削減には、事業
者への要請や規制とともに私た
ち区民の意識改革も必要である。
区としても啓発・意識改革を進
めるべきだと思うが見解を伺う。

【環境】外食の機会が増える年
末年始に向け、区民や事業者を
対象に、家庭での取り組みも含
めた食品ロス削減のパンフレッ
トを作成し、周知啓発していく。
こうした取り組みを今後も定期
的に行い、生活スタイルの見直
し等の意識改革を進めていく。

【問】①定員増の計画を上乗せ
して、平成30年度までの3年間
で待機児童数ゼロを目指してい
るが、どのように達成するのか。
②保育士不足で保育ママには大
きな期待があり、給食の課題を
解決し早期定員増を進めるべき
である。給食開始はきめ細か
い丁寧な対応が必要だがどうか。
【子ども】①土地やテナント所
有者への働きかけ、公有地の情
報収集、区独自の潜在保育士向
け就労支援策や経済的支援策の
実施、事業の周知に努め、計画
の定員増を確実に達成していく。



外国人観光客誘致へ魅力を発信
【問】外国人観光客を誘致する
には区の魅力発信が重要である。

②現在モデル事業として問題点
を洗い出し、検証を行っている。
平成31年度末までの経過措置の
中で課題を解決するとともに、
相談には丁寧に対応し、不安を
和らげられるように努めていく。

足立の都市農業政策と

子ども達の情報モラル教育

公明党 吉田 こうじ 議員

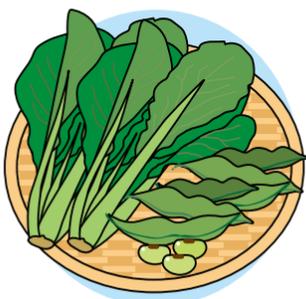


地産地消に向け直売所の支援を

【問】友好都市との連携販売も
視野に入れながら、JAや農家
を主体とした常設直売所の新設
に向けて、積極的に働きかける
べきと考えるが、見解を伺う。
生産地から直売所までの輸送
手段等、区ができる限りの支援
をすべきと思うが、見解を伺う。

【問】子どもたちのスマホ依存
症が今、社会問題になっている。
小・中連携のなかで、中学生が
経験を通し危険性や長時間使用
の弊害を訴え、自分たちで考え
たルールづくりの体験を小学生
に発表する等、子どもたちどう
しの勉強会を開催してはどうか。

【教育指導】区立小・中学校で
は、児童・生徒が主体となって
「SNS学校ルール」を作成し
た。都教委の情報モラル教育推
進校に指定を受けた区立中学校
の生徒が連携小学校を訪問し、
「SNS学校ルール」づくりの
方法を発表した事例もある。今
後も引き続き、児童・生徒が自
ら正しい使い方を進んで考えら
れるように指導していく。



【産業経済】JA東京スマイル
足立支店駐車場で、常設直売所
を来春から初夏の頃開設できる
ようにしたいとのことであった。
区としても、区内農業の振興、
地産地消の観点からも喜ばしい

千住地域等の防災対策と
区の「財政の見える化」

公明党 三ツツハ 昭一 議員



千住龍田町防災ひろばに消火栓

【問】旧千寿第六小学校や旧千
住図書館の跡地は、本年3月、
千住龍田町防災ひろばへと生ま
れ変わった。今後、消火栓の設

置も検討すべきと思うがどうか。
【危機管理】相当する水道施設
が敷設されていないため、現状
設置はできないが、容量40トン
の防火水槽が設置されており、

消防水利の需要は満たしている。しかし、当地区は災害危険度が区内でも特に高い地域であり、災害時のオープンスペース、平常時の防災訓練場所としての活用を考慮した場合、消火栓またはこれに準じた施設が必要との提案はもつともである。区としては、防災ひろば内を第一候補地として、災害用「深井戸」の整備を進めていきたいと考える。

【問】説明責任は行政運営の基礎である。区民へ「財政運営の見える化」についてどのように説明してきたのか、見解を伺う。



お知らせ、民間企業の会計処理に準じて作成した「決算財務書類」、決算や予算をわかりやすく説明した「財務報告書」や「予算編成のあらまし」等を公表してきた。加えて、平成23年度から補助金・助成金の実績もホームページで公表する等、区民にわかりやすく財政運営を伝える取り組みを進めてきた。

日本共産党足立区議団

憲法が生き、いのち・くらしまもる足立区へ

主権者と国政、区長の考えは

ぬかが 和子 議員



【問】選挙で述べたこととやることが違うという方は、あつてはならないがどう考えるか。憲法の理想に現実を近づけることこそ必要だが、どう考えるか。

【子ども】①都が対象拡大を予定しており、その内容を踏まえ、検討していく考えである。

【区長】繰り返し返されれば、有権者はきちんと判断すると思つている。一人でも多くの国民が憲法のありがたさ、重要性をもう一度自分のこととして、考え直す必要があると考える。

【子ども】①都が対象拡大を予定しており、その内容を踏まえ、検討していく考えである。

【問】①家賃補助の対象勤続年数枠を撤廃すべきだがどうか。

【問】①小規模工事希望者登録制度の活用は1%にも満たない。登録者の増や所管課が活用する

【問】①家賃補助の対象勤続年数枠を撤廃すべきだがどうか。

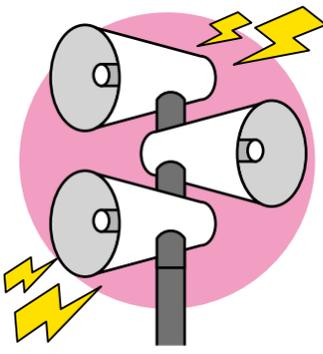
【問】①小規模工事希望者登録制度の活用は1%にも満たない。登録者の増や所管課が活用する

ように改善すべきだがどうか。他自治体の状況もつかみ、制度改善も行う必要があるかどうか。②J Aや農家と連携し、直売場設置を支援すべきだがどうか。

置を計画するとともに、長距離まで音声が届くスピーカーの導入を検討する等、聞こえない地域の解消を重視した取り組みを進めている。さらに、FMラジオで受信できる仕組みのほか、インターネットを活用した文字情報での伝達等を検討している。

【問】熊本地震や台風水害等の教訓から防災対策をさらに強める必要がある。防災無線は、より詳細な調査で聞こえない地域を分析・対策し、より遠くまで聞こえる防災無線放送の活用とともに、聞こえない地域を優先整備、聞こえない人へあらゆる対策をすべきだがどうか。

【環境】①生物多様性を身近に感じる取り組みを盛り込むことを検討している。パンフレットの作成やキャンペーンを実施し、「わかる」計画としていく。



【危機管理】調査を詳細に行つた上で、偏在解消を含めた再配

ホームドアの設置を！障害のある人たちの声生かして

日本共産党 鈴木 けんいち 議員



【問】①視覚障害者の転落事故を防ぐため、可動式ホームドア設置も提起しながら、ホームドア設置を急ぐよう鉄道会社に呼びかけ、促進すべきだがどうか。

【問】①多くの区民に「わかる」計画にする必要があるかどうか。

【問】①視覚障害者の転落事故を防ぐため、可動式ホームドア設置も提起しながら、ホームドア設置を急ぐよう鉄道会社に呼びかけ、促進すべきだがどうか。

【問】①多くの区民に「わかる」計画にする必要があるかどうか。

【問】①視覚障害者の転落事故を防ぐため、可動式ホームドア設置も提起しながら、ホームドア設置を急ぐよう鉄道会社に呼びかけ、促進すべきだがどうか。

【問】①多くの区民に「わかる」計画にする必要があるかどうか。

めるが、介護食等、課題が多くあり、関係団体と意見交換しながら検討していく。

【問】①地域のまちづくりや公共施設の跡地活用等について、区民も一緒に参加できる仕組みを構築すべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

足立区議会 民進党

区民が主役の区政を！ひきこもり、介護者の支援を！

民進党 おべり 修平 議員



【問】①地域のまちづくりや公共施設の跡地活用等について、区民も一緒に参加できる仕組みを構築すべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】①地域のまちづくりや公共施設の跡地活用等について、区民も一緒に参加できる仕組みを構築すべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】①地域のまちづくりや公共施設の跡地活用等について、区民も一緒に参加できる仕組みを構築すべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】①地域のまちづくりや公共施設の跡地活用等について、区民も一緒に参加できる仕組みを構築すべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】①地域のまちづくりや公共施設の跡地活用等について、区民も一緒に参加できる仕組みを構築すべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。

【問】区では介護を受ける当事者や家族に「足立区在宅介護ノート」を配布して、介護や医療機関等との連携を図っているが、実際にはあまり利用されていないと聞く。今後、ノートのさらなる工夫改善と利用の周知徹底を図るべきだと思ふがどうか。



子どもたちを犯罪から守り夢に向い努力できる環境を

民進党 米山 やすし 議員



【問】当区は治安の課題を警察任せにせず、地域をあげて「ビューティフル・ウィンドウズ運動」に取り組んできたが、強姦や強制わいせつ等の重い性

【問】当区は治安の課題を警察任せにせず、地域をあげて「ビューティフル・ウィンドウズ運動」に取り組んできたが、強姦や強制わいせつ等の重い性

【問】当区は治安の課題を警察任せにせず、地域をあげて「ビューティフル・ウィンドウズ運動」に取り組んできたが、強姦や強制わいせつ等の重い性

【問】当区は治安の課題を警察任せにせず、地域をあげて「ビューティフル・ウィンドウズ運動」に取り組んできたが、強姦や強制わいせつ等の重い性

【問】当区は治安の課題を警察任せにせず、地域をあげて「ビューティフル・ウィンドウズ運動」に取り組んできたが、強姦や強制わいせつ等の重い性

【問】当区は治安の課題を警察任せにせず、地域をあげて「ビューティフル・ウィンドウズ運動」に取り組んできたが、強姦や強制わいせつ等の重い性

的被害の期間が極めて長く、場合によっては一生続くこと等の特殊性を考慮し、被害者の人権やプライバシーが十分に尊重されるような法改正が行われるべきと考える。

無 会 派

【問】現在、暫定的に使っている生活保護基準額を変更した際に、就学援助を受けられなくなる世帯を生じさせないよう準要

無 会 派

災害前の情報共有が障がい者の命を救う!

無 会 派 市 川 おさと 議員



現場の情報共有は事前に徹底を

【問】災害救助法が適用された場合、避難所等の避難先を居室とみなして障がい福祉サービスを提供してよい等との厚労省通知がある。災害時、どのような支援メニューがあるのか、事業者及び障がい者へ分かりやすく周知するべきと考えるがどうか。



保護基準を1.2程度に引き上げる必要があると思うがどうか。

【教育長】

区では現在も、就学援助の認定基準として、生活保護基準が減額した平成25年度告示を準用せず、告示前の基準を使用している。今後、状況が変化し、就学援助の認定基準を変更する場合は、就学援助を受け

医療のあり方を踏まえた施策を

【問】①人工関節を入れる手術件数は、区にある苑田会人工関節センター病院が都内で群を抜いてトップである。都内で飛びぬけて多い人工関節手術が行われている現状を鑑み、原因を取り除く努力が必要だがどうか。②手術を受けた人のうち、区民はどのくらい含まれているか。

【衛生】①手術が必要となる主な病気は、変形性関節症と関節リウマチがあり、前者は加齢が影響を及ぼすと言われる。このため、関節に痛みを感じた際の早期受診と併せ、日常からの筋肉量の増加を図ることが必要となる。これまで、転倒予防体操等を展開してきたが、今後も介護予防事業との連携を図ることで予防効果を高めたいと考える。②区民の数は社会保険被保険者等もいると思われるため、正確なところは把握できていない。

無 会 派

流水腐らず、戸枢壊せず

無 会 派 へんみ 圭一 議員



区民の安全に繋がる情報把握を

【問】今春から都立東綾瀬公園内の遊具に立ち入り禁止のテープが貼られ、近隣住民に何も知らされず突然使用禁止となった。数カ月が経過してもそのままの状態であり、テープをくぐって子どもたちが遊具を使用していたため、区に確認をすると、遊具の使用禁止を把握していなかった。万が一事故が発生した場合「都立公園なので区は知らなかった」では済まされない。都と区の情報共有はどのようなようになっているのか。一刻も早い改善を求めるが見解を伺う。



【問】一定年退職した後も3名が部長職のまま再任用となってい

無 会 派

第3回定例会での議決結果

区長提出議案

認定したもの

決 算

◇平成27年度足立区一般会計歳入歳出決算

◇平成27年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算

◇平成27年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算

◇平成27年度足立区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◇平成27年度足立区(4会計決算の内容は8面に掲載)

可決したもの

補正予算

◇平成28年度足立区一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ75億220万8千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千842億2千231万円とするもの

◇平成28年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2千501万3千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ961億7千640万3千円とするもの

◇平成28年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6億7千29万2千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ536億2千480万1千円とするもの

◇基本構想

◇足立区基本構想

足立区基本構想を策定するもの

◇条 例

◇足立区基本構想審議会条例を廃止する条例

足立区基本構想審議会を廃止するもの

◇足立区精神障がい者自立支援センター条例の一部を改正する条例

足立区精神障がい者自立支

援センターの位置を変更するもの

◇足立区に係る沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区新田地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区西新井駅西口周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区中川一丁目南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区江北駅周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区千住三丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区千住大橋駅周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区千住西口地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区舎人四丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区高野地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区六町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区上沼田南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区保塚町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区土地区画整理事業を施行すべき区域に係る地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区江北三・四丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区花畑五丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

以上、16議案いずれも風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの

◇足立区竹ノ塚駅西口地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区花畑北部地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区千住旭町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

◇足立区千住旭町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

以上、3議案いずれも風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

（以上3議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり）

◆足立区立小学校、中学校等の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い、傷病補償年金等について他の法律による給付との調整に関し、調整率を改定するもの

◆足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

千寿小学校の位置を変更するもの

◆足立区立母子生活支援施設の指定管理者の指定について

母子生活支援施設の指定管理者を指定するもの

◆(仮称)小台・宮城地区公共施設新築工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 9億774万円
相手方 田中・三浦

◆千寿小学校旧校舎その他解体工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 2億4千613万2千円
相手方 春日・共栄

◆鹿浜菜の花中学校新築電気設備工事請負契約

建設共同企業体

◆鹿浜菜の花中学校新築空調設備工事請負契約

建設共同企業体

◆鹿浜菜の花中学校新築給排水衛生設備工事請負契約

建設共同企業体

◆鹿浜菜の花中学校新築空調設備工事請負契約

建設共同企業体

その他の議案

契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 3億8千988万円
相手方 雄光・アキラ

◆鹿浜菜の花中学校新築給排水衛生設備工事請負契約

建設共同企業体
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 3億6千111万9千600円
相手方 水工房・青路

◆鹿浜菜の花中学校新築空調設備工事請負契約

建設共同企業体
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 3億4千614万円
相手方 オールワン・拓進

◆区画整理工事(佐野12-12期)請負契約

条件付一般競争入札
契約金額 2億1千276万円
相手方 株式会社大基建設

◆災害備蓄用アルファ米等の購入及び入替えについて

指名競争入札
契約金額 4千371万1千304円
相手方 船山株式会社

◆議決を得た契約の変更

(仮称)区営中央本町四丁目第2アパートその他改築給排水衛生設備工事
放棄した債権
中小企業融資利子補給金返還金

◆平成27年度決算に基づく足立区の健全化判断比率の報告

ほか54件
実質赤字比率 1%
連結実質赤字比率 1%
実質公債費比率 0.5%
将来負担比率 1%

報告

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合「一」で表示

◆議決を得た契約の変更

入谷大橋及び花畑大橋耐震補強等工事
ほか1件

◆人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者として、寛進氏、市村智氏、鈴木又右衛門氏、橋本優氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められ、異議ないものと答申しました。

◆議員提出議案

可決したもの
北朝鮮の核実験に抗議する決議

◆次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

◆返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

(決議・意見書要旨は別掲)

◆足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子どもの医療費助成が受けられる年齢を拡大するもの

◆国民健康保険料の値上げはおこなわず、低所得者の負担を

軽減することを求める陳情

◆国民健康保険料の値上げはおこなわず、低所得者の負担を軽減することを求める陳情

（日本共産党足立区議団より不採択に反対の立場から討論あり）

◆陳情の趣旨に沿いかねる

今定例会で可決した決議・意見書(要旨)
意見書は関係機関に提出しました。

◆北朝鮮の核実験に抗議する決議

9月9日、北朝鮮は、5回目となる核実験を実施した。

平和と安全の都市宣言を行っている足立区として、国際社会の平和と安全を脅かす暴挙は、断じて容認できず、厳しく糾弾するものである。
よって、足立区議会は、北朝鮮の核実験に対し厳重に抗議するとともに、核・ミサイル・拉致問題の早急かつ包括的な解決を図るため、政府が国際社会と連携して北朝鮮に対する圧力の強化を追求していくことを強く求める。
以上、決議する。
次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書
平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれた。現行制度による福祉用具、住宅改修のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしている。
手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予

特別区道路線の認定

所在地	幅員 (m)	延長 (m)
江北四丁目地内	① 6.00 ~ 9.06	① 164.23
	② 6.00 ~ 8.52	② 202.95
	③ 5.05 ~ 8.68	③ 91.30

委員会活動

委員会名	日程	主な内容(件数)			
		審査 議案	請願	陳情	報告 その他
総務委員会	8月17日(水)		1	3	9
	9月28日(水)	10	1	3	6
区民委員会	8月18日(木)			3	14
	9月29日(木)			3	7
産業環境委員会	8月19日(金)				6
	10月14日(金)				6
厚生委員会	8月19日(金)	1		4	5
	10月17日(月)	3		8	6
建設委員会	8月22日(月)			3	6
	10月18日(火)	20		4	8
文教委員会	8月22日(月)			3	6
	10月17日(月)	2		3	7
議会運営委員会	8月29日(月)			1	
	9月21日(水)				
	9月30日(金)			1	
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	8月23日(火)			1	5
	10月19日(水)			1	3
待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会	8月24日(水)			3	5
	10月19日(水)			3	7
災害・オウム対策調査特別委員会	8月24日(水)		1		3
	10月20日(木)		1		3
工リアデザイン調査特別委員会	8月25日(木)			1	3
	10月20日(木)			1	2
基本構想特別委員会	10月4日(火)	2			

防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立っている。また、安全な外出機会を保障することによって、一人暮らしの高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会生活の維持につながっている。
福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねず、また、両者の利用が抑制され重度化が進展し、介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自立的生活を阻害し給付費が増大するおそれがある。
よって、足立区議会は政府に対し、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)
返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書
政府に対し、納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策として、左記事項の実現を強く求めるものである。
記
1 学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、2017年度を目標に給付型奨学金を創設すること。
2 希望するすべての学生等への無利子奨学金の貸与を目指し、「有利子から無利子へ」

の流れを加速するとともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。
3 低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。
4 返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。併せて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。
(内閣総理大臣、文部科学大臣あて)
議決日 決 議：9月23日
各意見書：10月24日
監査委員の選任に同意
監査委員について、区長から選任同意が求められ、議会はこれに同意しました。
監査委員 秦 邦昭

足立区議会 自由民主党

討論者



鹿浜 昭
委員

平成27年度予算は「子どもの未来のため」に、今、新たなステージへ」と銘打ち、特に「貧困の連鎖」を断ち切るため、総合的かつ丁寧な施策を展開すべく、平成27年度を「子どもの貧困対策元年」と位置づけ、この問題に真正面から挑もうとする熱い思いが込められた予算であった。

平成27年度普通会計決算では歳入の主なものは、前年度より地方消費税交付金が68億円、国庫支出金が33億円の増となり、特別区税は納税義務者の増加や景気回復等によって、前年度より約12億円の増となった。一方、歳出のうち義務的経費は、前年度比6億円の増額となり、歳出に占める割合は51.2%で、依然として高い水準にある。また、投資的経費は約22億円の減額となり、決算全体としては経常収支比率が2年連続

足立区議会 公明党

討論者



昭二 くら
委員

区は、足立区第二次重点プロジェクト推進戦略の「子ども」「くらし」「まちづくり」「経営改革」の四つの柱の施策をさらに発展・充実させるため、「子ども」は、学力向上のための、あだち小学生基礎学習教室、中学生補習講座等、「くらし」は、孤立ゼロプロジェクト推進事業、健康あだち21推進事業の推進、就労支援事業、中小企業・商店街支援等、「まちづくり」は、

鉄道立体化の促進事業、建築物耐震化促進事業、老朽家屋対策事業、パークイノベーションの推進等、「経営改革」は、シティプロモーション事業、各種収納金の収納率向上対策等、我が党の要望を反映させ、区民の生活向上に資する事業となった。今後のエリアデザインについては、江北エリアの東京女子医科大学東医療センター、

で80%を下回り75.8%、実質収支額66億円余と、前年度から引き続き適正の範囲内を推移しており、高く評価するものである。

一方、気掛かりな事項があった。議会と執行機関の関係のあり方である。議会の使命は、区民の目線から区の事務事業の運営が適正に行われているかをチェックし、地方公共団体の意思決定を行うことにある。45名の議員が様々な視点から執行機関と議論を交わすことにより、民意を確実に施策に反映させ、より良い政策・施策の実現に努めなければならない。そのためには、議会と執行機関の意思疎通を良くして信頼関係を築けるよう、誠意と緊張感を持った議会対応を強く要望する。

最後に、今後ともさらに魅力あふれる足立区を築き上げていただけることを期待するとともに、次年度の予算編成にあたっては、本決算特別委員会において我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう要望する。

花畑エリアの文教大学の移転準備をはじめ、各地域での魅力を創出したまちづくりに向けて取り組んでいただきたい。綾瀬エリアについては、住民に対し、十分な説明とともに要望を聞いたうえで、丁寧に進めていただくことを要望する。さらに、30年後を見据えた将来像を示す新たな基本構想に沿って区政運営を進めていただきたい。

我が党の各委員が指摘し、提案・要望した災害対策、子どもの貧困対策、いじめ・不登校対策、待機児童対策、財政運営の見える化、投票所環境の整備、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業のさらなる推進、介護施設の充実、高齢者居住支援、糖尿病対策、創業支援等、区内産業施策の充実、就労支援事業、奨学金の拡充、区営住宅改修事務、東京オリンピック・パラリンピックへの応援、食品ロス削減対策及びLGBTの対応等々、今後の予算執行や平成29年度予算に反映させ、区民の目線で足立区に住んで良かったと実感できる施策を求める。

特別 決算 委員会の 討論(要旨)

区分	会派名			
	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民進党
一般会計	認定	認定	不認定	認定
国民健康保険特別会計	認定	認定	不認定	認定
介護保険特別会計	認定	認定	不認定	認定
後期高齢者医療特別会計	認定	認定	認定	認定



決算特別委員会委員(22名)

- 委員長 ○ くら 昭二
- 副委員長 ○ 昭二 くら
- 委員 ○ 昭二 くら



日本共産党 足立区議団

討論者



西の原 えみ子
委員

区は27年度当初予算編成時、財政の厳しさを強調したが、積立金は163億円増額の1千329億円になり、区民のくらしを支えるお金は充分あったことが明らかになった。

アベノミクスによる格差や貧困が拡大する中、区でも住民税非課税者が毎年千人以上増え、課税標準額が200万円以下の世帯と合わせると区内人口の57%にもなる中で、精神障がい者補助打ち切り等、区民負担を増やし、サービス切り捨てを行い、新たな学校統廃合にも乗り出そうとしている。

一方で戸籍の外部委託を本格導入、公契約条例の精神にも反しているとの指摘、条例の趣旨には反しないと開き直った。また、千住一丁目再開発事業は、公共の福祉に寄与すると総額40億円の税金をつぎ込みながら、公益施設はわずか1%にも満たない。

足立区議会 民進党

討論者



山 やすし
委員

足立区では予算編成にあたり、平成27年度を負の連鎖を断つための子どもの貧困対策元年と位置付けた点について最大限の評価をしたい。

各事業についても、生まれる前からの支援、子どもの健康・生活実態調査、スクールソーシャルワーカー、居場所を兼ねた学習支援等、様々な工夫をしながら計画・実行した職員の努力を改めて評価する。

子どもの貧困問題は、景気回復が波及していない足立区においては長期化、構造化しがちと思うが、自治体にはできない事業、自治体ができるべき事業、子どもたちに負い目を感じさせない普遍的な事業を心掛けて今後も取り組んで欲しい。その他、刑法犯認知件数6千件台の回復復興税を活用した防災事業、鉄道立体化事

たない。巨額の税金を投入するあり方は到底認められない。

介護保険料等の負担増で区財政が潤いながら、区民に還元しないお金の使い方の結果が本決算であり、反対するものである。国民健康保険特別会計は、一人当たりの平均保険料が年3千422円の大増値となった中で、国は負担軽減のために総額1千700億円の税投入をした。しかし区は全額を一般会計からの繰入れの補填に使うことが当然という姿勢であり、認められない。

また、介護保険特別会計は、給付水準を7.5%と高く見積ったことにより、23区で2番目に高い保険料になり、低所得者には過酷なペナルティがある。給付も補給給付の改善により、約3千人の高齢者に影響が出ているのに、他区が実施している利用料軽減制度にも背を向ける姿勢も認められない。区民の厳しいくらしに寄り添って施策をすすめる、区民の願いをかなえる行財政の運営を強く求める。

業の着実な進展等成果が上がったものも多く、区長の行政手腕に引き続き期待する。一方で、我が党からは、奨学金制度のさらなる改善、LGBT、特に教育現場での問題、自治体による無料職業紹介の必要性、区営住宅や住宅支援のあり方、あだち産業センターをはじめとするものづくり施策、不登校の児童・生徒対策、豊中市のような地域ごとの自治組織による課題解決の仕組み、性犯罪防止の取り組み、中高年を含めたひきこもりや生活困窮等の予防策の強化、各会計の不納欠損や収入未済対策の工夫や遊休資産の活用等々、質疑に加え、新たな施策や事業を提案した。

特に、奨学金制度の改善、LGBT、あだち産業センターや区の就労支援のあり方、無電柱化、保育士確保支援等の問題は、会派を超えて議論が深まったように思える。区民の代表である私たちの発言を良く勘案し、来年度の予算編成や個々の事務事業を執行するよう求める。

